

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

出合いは億千万の胸騒ぎ (P2)

りそな銀行 市場トレーディング室
チーフカスタマーディーラー 井口 慶一

今週のドル円予想レンジ **109.00 ~ 110.30**

りそなWEEKLY COLUMN

中国現地で感じた新型肺炎の状況報告 (P3)

りそな銀行 総合資金部
朱 文来

- 新型肺炎流行の影響で、中国現地では緊張感が漂う
- SARS時より中国の世界経済へのプレゼンスははるかに大きくなっており、実体経済への影響は避けられない
- 当局は新型肺炎への厳しい対応策や経済支援策を講じており、過度な悲観論は不要

2020/2/17

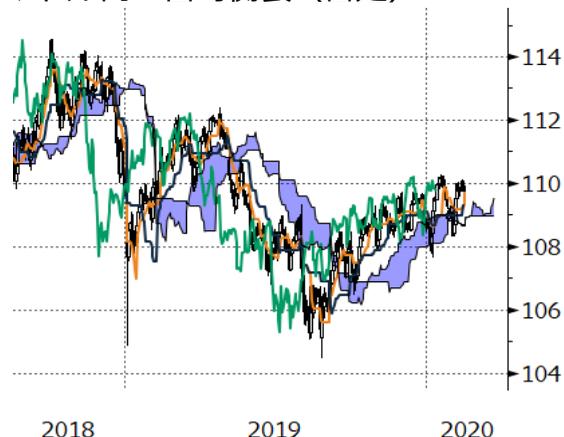
りそな外為レポート

出合いは億千万の胸騒ぎ

今週のドル円予想レンジ **109.00 ~ 110.30**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表（日足）



◆為替相場のすすめ

新型コロナウイルスの報道が日々繰り返される中で、株高が続く相場状況に違和感を感じざるを得ないが、カントリーアロケーションが実施されていることは間違いないだろう。中国発の新型コロナウイルスを受け、日本を含むアジア、中国との結びつきの強いドイツを含む欧州をアンダーウェイトし、消去法的に米国へと資金が流入、米株高・米債高・米ドル高となっている。為替はドル全面高のため、リスクオフ局面においてもドル円は円高進行にブレーキがかかる。

中国が新型コロナウイルスの認定基準を変更し足元の状況は流動的となっているため、感染者数ピークアウトの見極めと、影響を反映した経済指標を確認できるまで、ドル円は動きづらい環境が続くそう。日本にとっての最悪シナリオは、日本の感染者数が急増し海外投資家の日本売りにより日本株安・円金利上昇が進行するパターン。この場合ドル円は緩やかに円安が進む可能性が高いと予想される。上値メドの110円30銭が出合った時は招かれざる円安の胸騒ぎとなる。全然まばゆくないエキゾチックジャパンは回避したいと切に願う今日この頃。

(チーフカスタマーディーラー 井口慶一)

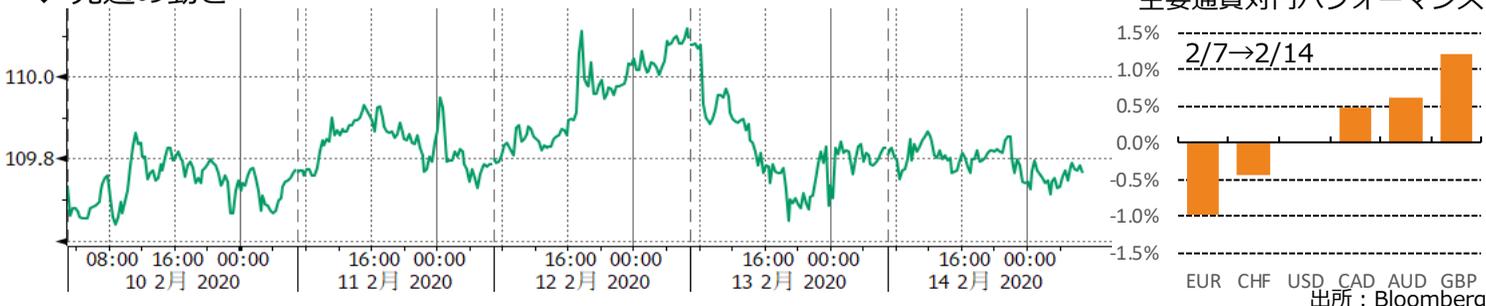
◆今週の日程

17日(月) 日	19/4Q GDP	19日(水) 米	1月住宅着工・許可件数
19日(水) 日	12月機械受注	20日(木) 米	2月フィラデルフィア連銀製造業指数
19日(水) 日	1月貿易統計	21日(金) 日	1月CPI
19日(水) 日	1月訪日外客数	21日(金) 欧	2月PMI
19日(水) 米	FOMC議事録 (1/28, 29)	22日(土) 米	ネバダ州民主党党员集会

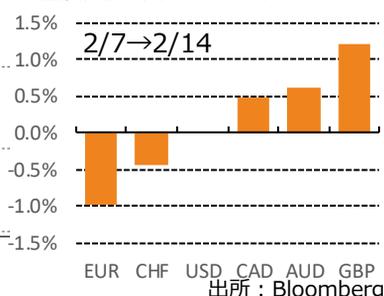
◆今週の予想 (ドル高強い ↑ 普通 ↑ ドル安強い ↓ 普通 ↓) NY引け値 2月14日(金) 109.78円 VS 2月21日(金)

東京							大阪				埼玉					
尾	中	湊	井	鳥	田	高	中	伊	佐	鈴	武	野	小	津	石	伊
股	根		口	井	中	尾	里	藤	藤	木	富	瀬	林	田	井	藤
↓	↓	↓	↓	休	↑	休	↓	↓	↓	↓	↑	休	↑	↑	休	↓

◆先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2020/2/17

りそな WEEKLY COLUMN

中国現地で感じた新型肺炎の状況報告

- 新型肺炎流行の影響で、中国現地では緊張感が漂う
- SARS時より中国の世界経済へのプレゼンスははるかに大きくなっており、実体経済への影響は避けられない
- 当局は新型肺炎への厳しい対応策や経済支援策を講じており、過度な悲観論は不要

緊張感が漂う

中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎は、今年に入り急速に世界中に広がり、金融市場に大きな影響を与えている。武漢市には日系企業も多く、金融市場だけではなく実体経済にも影響が大きい。筆者は今年の1月末に、春節で中国に帰省していた。ここでは、筆者が中国で感じたことを紹介したい。

春節期間中、中国（特に筆者のいた上海市）では緊張感が漂っていた。ほとんどの人がマスクをつけ、できる限り人との距離を取るようになっていた。マスクは「戦略的資源」と言えるほど人気商品となり、多くのコンビニやドラッグストアではマスクが買えなくなった。たまにマスクが入荷されると、ドラッグストアの前に並ぶ人々の行列は数百メートルに達した（写真1）。

今回の新型コロナウイルスによる肺炎の一つの症状は発熱であるため、中国ではさまざまな場面で体温検査を要求している。筆者の自宅近辺のマクドナルドの店舗に入るにも要求された（写真2）。また、日本に戻る際には上海の空港に行く途中で、体温検査が4回要求された。一方で、日本に戻った際には、空港での体温検査が一回のみで、マスクをつけている人もそれほど多くはない。日本と中国では緊張感が全然違うと感じた。

写真1：ドラッグストア前の行列



写真2：外食店の入口に体温計が置いてある



りそな WEEKLY COLUMN

SARS時より厳しい対応策

17年前の2003年に、中国では重症急性呼吸器症候群（SARS）が流行した。今回の新型肺炎の対応策として、当局はSARS時よりはるかに厳しい措置をとっていると言える。

上海市では、映画館、銭湯、一部のデパート等、人が集まる場所はほとんど営業中止になっていた。国営テレビ、SNSなどでは、極力外出を控えることを推奨しており、人々は外出を自粛していた。

状況が深刻な湖北省では、表1の通り、当局は前例のない「封鎖作戦」を講じた。武漢経済圏は自動車産業が盛んであり、日系自動車工場をはじめ約200社の日系企業が進出している。封鎖作戦により、企業の生産活動に大きな影響が生じるだろう。

17年前のSARS時より、世界経済に占める中国経済のプレゼンスは、はるかに大きくなっている。今回の国内移動規制、一部消費関連産業の営業停止や海外への団体旅行禁止といった感染拡大防止措置によって、中国経済は一時的に押し下げられるだろう。また、当局が春節の連休を延長し、中国の製造業の生産活動が止まる期間は例年よりも長くなった。今回の新型肺炎の経済への影響はSARS時より深刻になる可能性がある。

過度な悲観論は不要

一方で、今回中国当局はかなり厳しい措置を講じており、早い段階で事態が収束する可能性もある。中国国内の専門家は、感染者数の増加はおそらく2月の後半にピークを迎えると予想している。

また、当局は感染拡大により深刻な打撃を受ける企業や家計を支援する様々な措置を講じると予想され、市場にある程度の安心感を与えるだろう。

今回、日本が中国に対してマスク・防護服を含め多大な支援を行っている情報は中国国内で広く流れている。これに対して中国国内は謝意を表している。今回の事態収束後には、中国で日本の製品がより選好されると期待したい。

表1 「封鎖作戦」について

出所：公開資料より整理

省	都市	封鎖開始時期	感染者数 (2月13日時点)	居住人口 (万人)	万人感染率	武漢との直線 距離(KM)	主な産業	日系企業	主な封鎖措置
湖北省	武漢	1月23日10時	35,991	1,108	32.48	0			
	黄冈	1月23日24時	2,791	750	3.72	50	武漢市は小売業、		
	孝感	1月24日24時	3,009	492	6.12	50	電子産業、新素材	武漢市に日系	
	随州	1月24日24時	1,206	222	5.44	150	バイオテクノロ	企業は約200	①市内の公共交
	襄陽	1月28日0時	1,111	567	1.96	260	ジー、自動車産業	社進出中。日	通機関は連休、
	荊州	1月24日12時	1,447	559	2.59	200	(自動車工場多数	系自動車企業	鉄道駅と空港は
	宜昌	1月25日6時	877	414	2.12	290	あり、自動車系サ	の工場がある。	閉鎖、高速道路、
	黄石	1月24日10時	943	247	3.82	80	プレイヤーの数は	孝感市には、	国道、公道などは
	荊門	1月24日0時	901	290	3.11	210	約500社)が発達。	日本企業向け	閉鎖
	咸寧	1月24日0時	732	254	2.88	80	武漢経済圏に恵	の工業団地が	②居住団地は厳
	鄂州	1月23日11時20分	1,125	108	10.44	60	まれ、自動車部品	あり、複数の	格管理、原則出
	十堰	1月24日22時	586	341	1.72	400	の製造業、紡績な	日系企業が進	入り禁止
	恩施	1月24日	237	338	0.70	450	どが強い。	出中	
	天門	1月25日6時	416	127	3.27	100			

◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。